

意見1

職住近接の追求

- ① 職住近接で雇用を創出し、そのために産業を発展させることが重要。
- ② 職住近接の考えの下、適切にビジネスを県内に取り込むことが必要。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・ 県外就業率が低下傾向。
(H7年 32.7%→H22年 29.9%)
- ・ 県外からの就業者が多い。
(奈良県 9%、全国平均 8%)
- ・ 県外就業者の報酬が高い。
- ・ 裕福な高齢者が多い。
- ・ 北西方面への道路交通網が発達
- ・ 豊富な観光資源があり、豊かな自然がある。

弱み

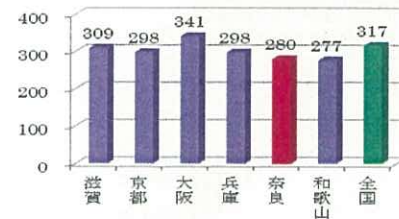
- ・ 県外就業率が全国一。
- ・ 県外就業者の高い所得が還流しない。
- ・ 賃金が、近府県より低い。
- ・ 女性の就業率が低い。
- ・ 近くに就労場所が少ない。
- ・ 車の保有台数が少ない。
- ・ 核となる企業がない。
- ・ 若年者の雇用が少ない。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・ 大企業の誘致、中小企業やベンチャー企業等の振興
- ・ 県内企業への就労の魅力を発信
- ・ 女性、高齢者が働きやすい職場環境整備
- ・ パートタイム労働者の就労環境整備
- ・ 製造業サービス業の育成

3. 主な指標

表1 近畿・全国現金給与総額(千円)



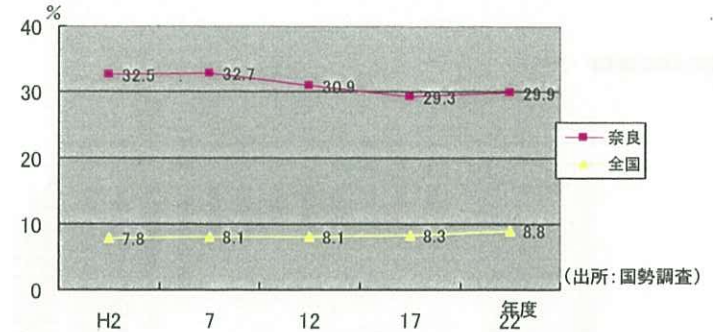
(出所: H23 毎月勤労統計調査)

表2 県外からの通勤、通学者

都道府県	従業員・通学地による人口(昼間人口)		割合	順位
	うち他県に常住			
東京都	8,174,194	2,565,146	31.4%	1位
大阪府	4,215,607	599,086	14.2%	2位
京都府	1,217,674	133,968	11.0%	3位
奈良県	470,815	42,284	9.0%	4位
佐賀県	413,644	33,913	8.2%	5位
全国平均	59,611,589	4,831,668	8.1%	

(出所: H22 国勢調査)

表3 県外就業率



(出所: 国勢調査)

表4 奈良県、全国の男女別有業率の推移



(出所: 平成19年就業構造基本調査結果)

意見 2

東アジアの重要性

奈良は日本の最初の首都であり、東アジアを中心にユーラシア大陸の多彩な文化が集まったアジアのへそ。

この点をどのようにアピールしていくのか。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・歴史的に東アジアとの交流が深く、古い文化財が多い。
- ・遷都 1300 年祭で交流実績を積んだ。
- ・ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所の設置。

弱み

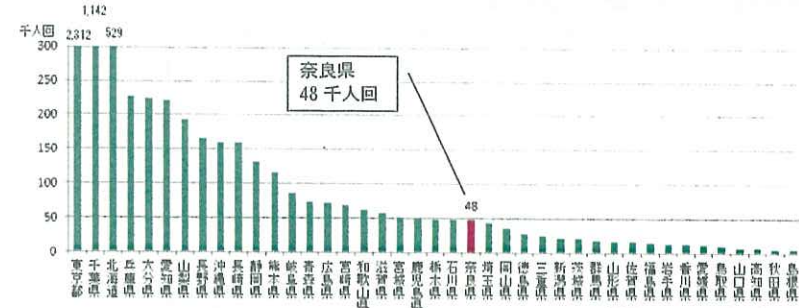
- ・現在の交流は限定的ではないか。
- ・「アジアのへそ」を自負する外国都市との競争。
- ・中国、韓国の観光客にとって、大阪等と比較して奈良の存在感
- ・「温泉」、「買い物」などプラスαのツールが少ない。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・平安～江戸期までの国際交流を物語る文化財などの発掘。（一時的な国際交流のイメージを払しょく）
- ・東南アジア、南アジア向けの奈良に関する情報発信の強化。
- ・東アジア地方政府会合参加国と連携し、本県企業の海外進出の促進。
- ・観光に関して、異なる文化を持つ欧米人の取り込みを図る。
- ・半島、大陸との交流を目に見える形でPRする。
- ・姉妹都市の提携など、歴史面以外での視点でもアピールする。

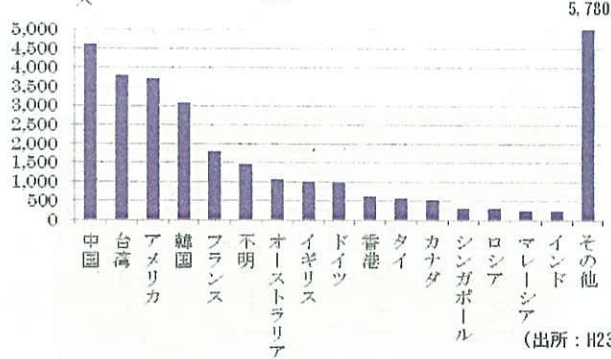
3. 主な指標

表1 訪日外国人観光客入込客数



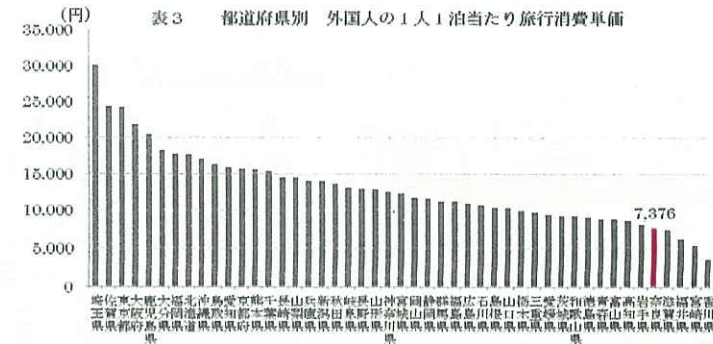
(出所：H23 全国観光入込客統計)

表2 国籍別外国人 延べ宿泊者数(従業員10人以上の宿泊施設)



(出所：H23 宿泊旅行統計調査)

表3 都道府県別 外国人の1人1泊当たり旅行消費単価



(出展：H24 訪日外国人消費動向調査)

意見3

県民1人当たりの富の拡大

林業が重要産業であり、教育県。県民1人当たりの富（所得、資産）をどう拡大していくかという観点で戦略を練ることが必要。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・ 県民一人当たり預金額や一世帯当たりの貯蓄額は全国的に高い水準。
- ・ 年金の一人当たり受給額も多い模様（厚生年金受給者が多い可能性）。
- ・ 県民雇用者報酬が高い 全国4位
- ・ 林業は大きな県内産業であるほか、有数の地場産業がある。
- ・ 県民の教育熱は高い。

弱み

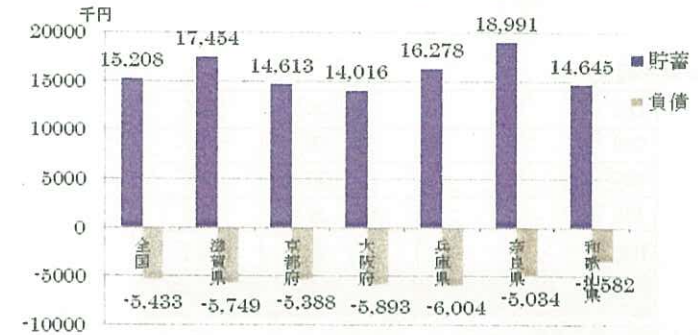
- ・ 1人当たりの県内総生産では全国最低が続いている。
- ・ 外就業による雇用者報酬が大きく、県内によるものは少ない。
- ・ 林業が他産地に比べ競争力が劣る。
- ・ 多くの地場産業が下請け。
- ・ 雇用を吸収する大きな産業群がない。
- ・ 高い教育を受けた人材の県外流出。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・ 若者が県内で富を蓄積できるキャリアモデルの構築。
- ・ 県外の富裕層が奈良へ移住するためのインセンティブを付与する施策の展開。
- ・ 地場産業の育成、新産業の創出・育成、企業誘致の促進、生産性の向上。
- ・ 大阪や京都などのベッドタウンとしての魅力を高める。
- ・ 子育て環境整備により生産年齢層を呼び込む。

3. 主な指標

表1 貯蓄現在高(二人以上の世帯) 全国、近畿府県



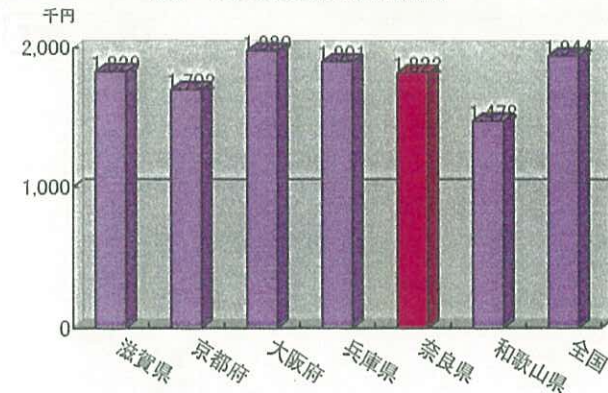
(出所：平成21年全国消費実態調査)

表2 1人当たりの県民総生産



(出所：H22 県民経済計算調査
H22 推計人口)

表3 1人当たりの県民雇用者報酬



(出所：H22 県民経済計算)

意見 4

地域経済資源の市場化

地域の経済資源をうまく結びつけて市場で花を咲かせるという取り組みが重要であり、「漢方プロジェクトの推進」は、いいアイデアであり、高く評価したい。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・薬膳など歴史的なノウハウが厚い。
- ・風情のある街並みも大きな資源。
- ・観光資源など多様な経済資源が点在
- ・高学歴の人材、県外就業者の退職者および退職予備軍の潜在的な可能性。
- ・大消費地である京阪神に近接する。
- ・繊維、木材、プラスチック、等の中小企業が集積
- ・自然の豊かさ、森林の豊富さ。

弱み

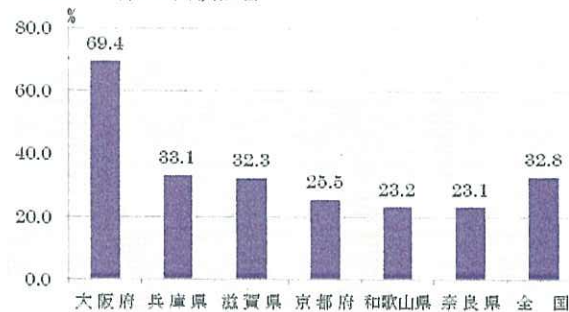
- ・可住地面積が全国で最も狭い。
- ・新しいことに慎重な県民性。
- ・地域資源の外部への情報発信ができていない。
- ・地域資源（特に産品等）が価格競争の中に埋もれてしまっている。
- ・農業の規模・基盤が弱い。
- ・核となる大企業が少ない。
- ・「せんとかん」以外に奈良県を代表するゆるキャラが無い。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・複数の地域資源を有機的に結んだネットワークの構築。
- ・農業の六次産業化を推進。
- ・地域資源の特色を活かしたブランド化の推進、付加価値の高い商品開発。
- ・演出効果の高い、販売チャネルや情報チャネルを活用。
- ・県内に住む高学歴人材、県外就業者の退職者等の有効活用。
- ・特産品を製造、販売する企業に対する県の制度融資など金融環境を整備。

3. 主な指標

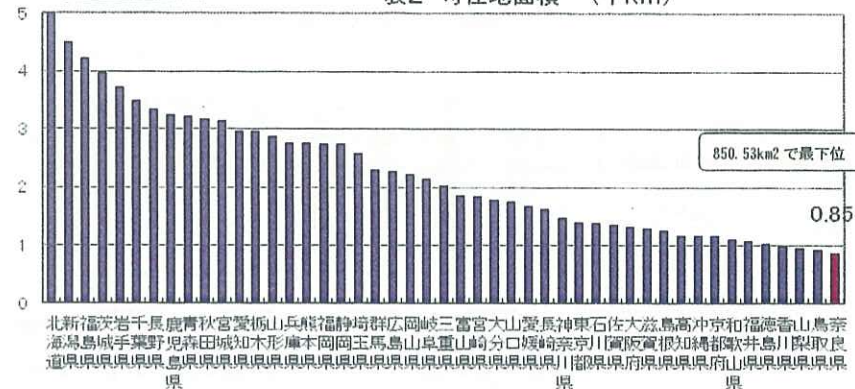
表1 可住地面積割合



出所 (2011 社会生活統計指標)

北海道: 21 千 km²

表2 可住地面積 (千 km²)



国土地理院データから参照
国土地理院データから参照

表3 都道府県別 国宝と重要文化財の保有件

(単位: 件 H25. 4. 1 現在)

順位	都道府県	国宝 + 重要文化財
1 位	東 京	2,990
2 位	京 都	2,367
3 位	奈 良	1,504
4 位	滋 賀	865
5 位	大 阪	721

出所 (文化庁 HP) より

意見 5

観光振興

- ① 奈良の知名度を高め、長く滞在してみようといった旅行者の関心、動きを創り出していくことが大事。
- ② オフシーズン対策として、県内の隠れた観光資源をいかに活用するのが重要。
- ③ 北部と南部の観光資源を連携し、県全体の誘客を図ることが大事。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・世界遺産など豊富な観光資源がある。
- ・温泉が多く、保養地として集客の可能性がある。
- ・「せんとかん」が全国的に有名。
- ・奈良観光の各種アプリが無料または安価に提供され始めている。
- ・市場が大きい 京阪神や東海地区と近接している。

弱み

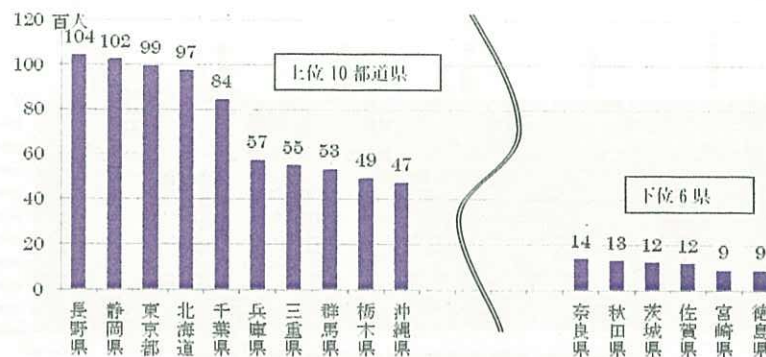
- ・奈良公園近辺を除くと県内の観光地への移動に時間とコストがかかる。
- ・奈良の魅力の掘り起こしが不足。
- ・滞在する旅館・ホテルが脆弱で少ない。
- ・観光振興は、歴史・文化に偏りがち。
- ・交通の便が良い反面、大都市に宿泊客を取られる。
- ・代表するお祭りやイベントが少ない。
- ・歴史・文化以外の観光地点での集客力が弱い。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・旅行社とタイアップした観光ガイドの派遣システムの構築。
- ・欧米人向けのインターネットサイトへの積極的な掲載。
- ・観光資源を組み合わせた滞在型観光パッケージ化
- ・国際イベント・全国的イベント（民間の全国大会等）の誘致、奨励。
- ・観光消費額単価の低迷の原因の調査・分析。
- ・熊本県の「くまもん」を見習った観光や物産振興を展開。
- ・女性の観光ニーズを奈良に呼び戻すため、女性向けの優待やメリット提供。
- ・日帰り客対応の強化。

3. 主な指標

表1 平成23年 観光入込客数 宿泊客数



*集計対象外：神奈川県、富山県、福井県、京都府は集計中、大阪府、福岡県は未導入。出所 (H23年 全国観光入込客統計)

表2 奈良県等近隣県の観光地点数、行祭事・イベント数 (H23年)

都道府県	人口 (千人) 2011年 10/1	観光地点数、行祭事・イベント数 (地点)							観光地点・行祭事・イベント1地点当たりの観光入込客数(延べ数) (千人)								
		観光地点計	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光	その他	観光地点計	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光	その他	行祭事・イベント	
三重県	1,847	309	33	66	29	148	14	21	48	177	55	270	398	114	220	185	79
滋賀県	1,414	263	32	116	19	113	35	48	89	106	54	102	78	75	217	156	82
兵庫県	5,582	917	100	293	75	365	39	45	324	107	49	116	105	90	318	142	79
奈良県	1,396	189	22	89	23	15	?	33	38	160	141	239	55	47	179	81	79
和歌山県	995	116	15	35	15	48	2	3	42	128	29	154	82	138	128	384	40
10都道県	99,518	13,116	1,365	3,815	1,943	4,233	1,047	1,013	5,666	186	105	128	123	102	878	293	86

意見 6

企業誘致

オーダーメイド方式で建屋等を整備するニーズ先行型の企業誘致が実績を上げている。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・近年、企業誘致が増加。
- ・自然災害が少なく企業のBCP対策上有利な立地にある。
- ・大阪圏の手狭な立地の解消として活用できる。
- ・大都市圏へのアクセスがよく、地価が安い。
- ・幹線道路の開通が予定されている。
- ・ものづくり中小企業群がある。

弱み

- ・奈良から出て行く大手企業・関連会社が多い。
- ・企業誘致にマッチした土地が少ない。
- ・文化財などによる規制地域が多い。
- ・近畿の他府県と比べて、交通アクセス網（高速道路網）、港湾・空港などのインフラ面が弱い。
- ・製造業の海外生産移管の動き。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・製造業に限らず、幅広い業種の誘致（雇用吸収率の高い小売業やサービス業）
- ・ファブレスな本社機能の発展
- ・規制緩和による遊休地の活用
- ・BCP対策の一環やバックアップ組織として自然災害の少なさをPR

3. 主な指標

表1 近畿の企業立地件数

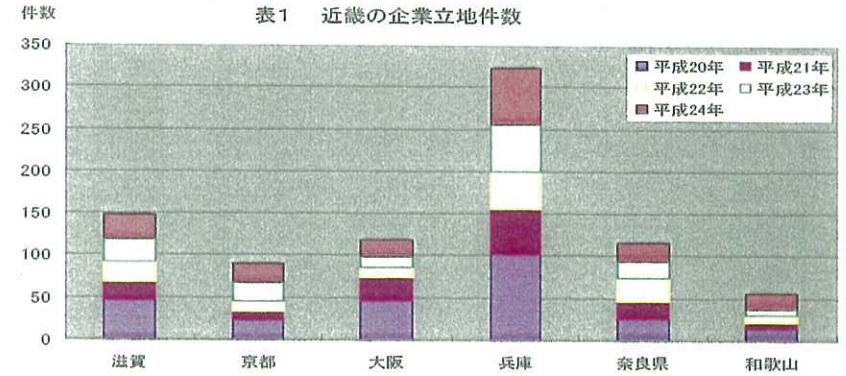
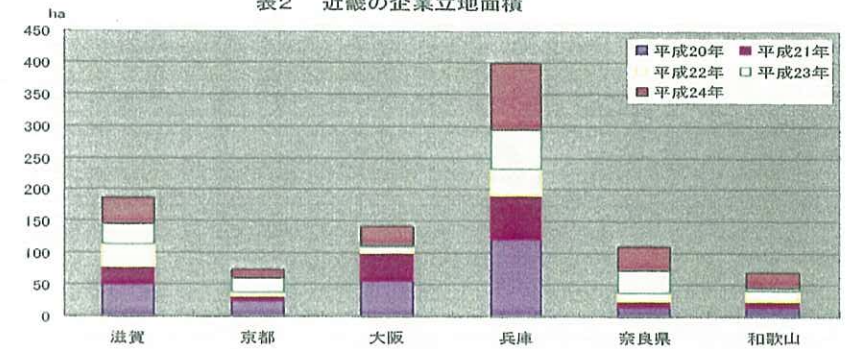
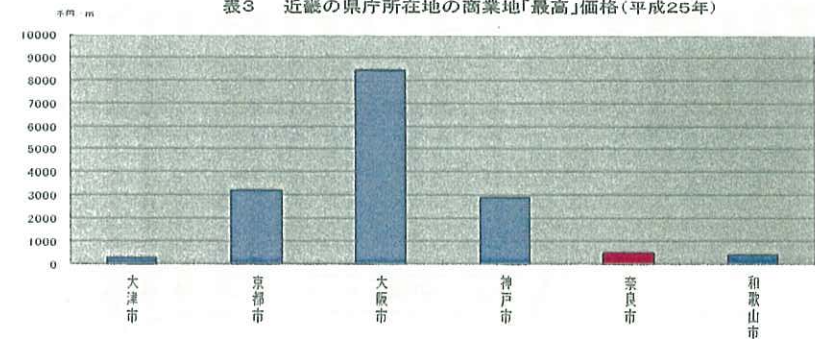


表2 近畿の企業立地面積



(出典：工場立地動向調査結果)

表3 近畿の県庁所在地の商業地「最高」価格(平成25年)



(出典：平成25年地価公示)

意見7

雇用促進

- ① 人口が経済規模を決める要素になっている。女性が働きやすい環境を作るプログラムを決めていくことが重要。
- ② 人口が減少するところに発展はないといわれるが、奈良には女性と高齢者の雇用に可能性がある。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・働いていない女性や退職後の男性の比率が多い。
- ・団塊の世代を中心に有能で裕福な高齢者が多い。
- ・中小企業団体などで積極的に人材確保事業を行っている。
- ・高学歴の女性が多く、就業にかかるスキルがある。
- ・寺社仏閣などは、高齢者の活躍の場に。

弱み

- ・女性の就業率が最下位。
- ・自営業や農業従事者が少ないためか、60歳超で働く人の比率が全国に比べて低水準。
- ・大阪府よりも賃金が低い。
- ・県外就業率が高く、県内における雇用の受け皿である大企業、有力企業、事業所が少ない。
- ・育児と両立できる職場が少なく、保育施設の整備が遅れている。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・女性の働きやすい環境の整備
- ・専門能力と労働意欲の高い退職者の登録バンクの構築
- ・官民が連携した雇用促進の取り組みの推進
- ・県内雇用に拘らず、県外での就業支援
- ・起業しやすい金融環境の整備
- ・企業誘致
- ・ビジコン参加者へのフォロー、サポートの強化

3. 主な指標

表1 男性の労働力率の状況

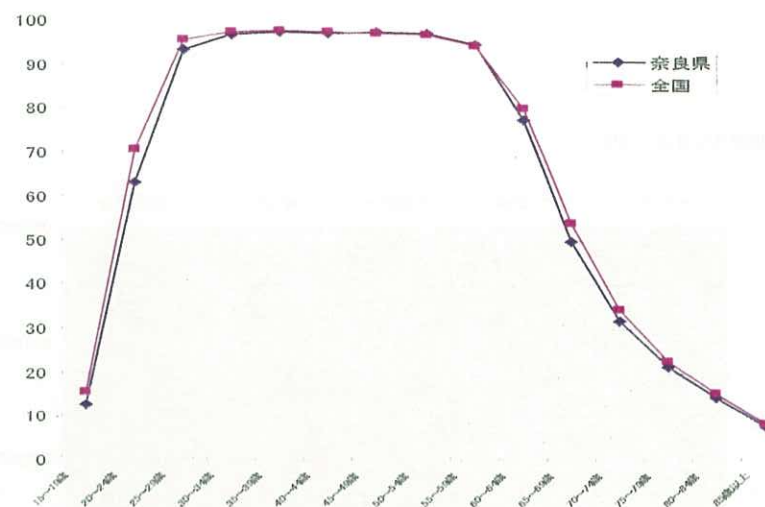
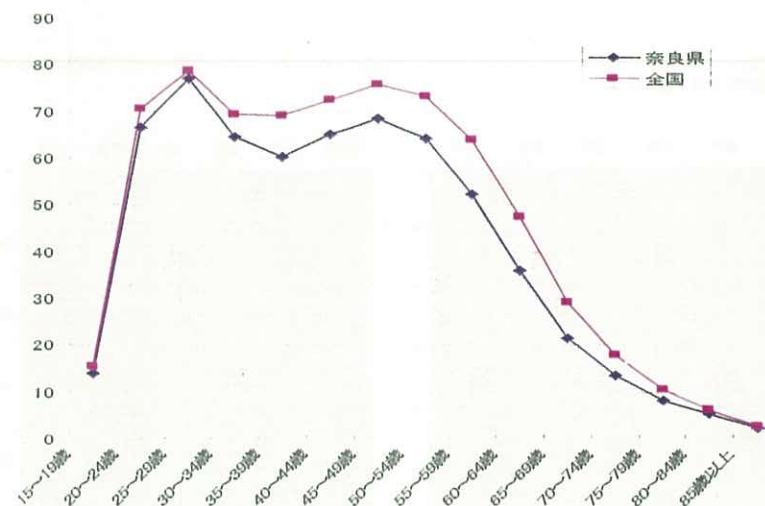


表2 女性の労働力率の状況



(出典：H22 国勢調査)

意見 8

奈良で就職できる環境づくり

- ① 地元の学生やその親は、大企業志向、大阪志向であり地元の企業を知らない。マスコミ等とタイアップし、地元で就職できる環境づくりが必要。
- ② 奈良県立大学の活用やHQRワークとの連携強化を図る。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・学生の比率は全国平均を上回る。
- ・中小企業団体等で積極的に就職に向けたアプローチを行っている。
- ・専門医科大学の活用。
- ・古くからの地元企業がある。
- ・特色のある中堅企業が多い。

弱み

- ・県内の上場企業が少ないため、上場企業志向の学生への魅力が低い。
- ・理系の大学や学部が少なく、県内製造業へのサポート力が弱い、そのため、起業にもつながりにくい。
- ・県外大学への進学が多い。
- ・県内企業の魅力が伝わっていない。
- ・地域性から、大企業、都市への願望が学生、保護者ともに強く、就活当初から県内企業に目を向けていない傾向がみられる。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・地域と連携しながら、若者を応援する企業も含め奈良県企業の良さを学生や保護者にアピール
- ・大学コンソーシアムを結成し、「奈良学」などを積極的に教え、地元への関心やロイヤリティの向上
- ・県内就職の統一キャッチフレーズを全面にだしたプロジェクトの立ち上げ
- ・成長が見込める中小企業の発掘と支援
- ・知名度は低い優良な企業を大学・高校と連携して企業紹介や業界説明
- ・地元で魅力ある仕事の創出
- ・キャリア探索プログラムを実施し、職業生活に関わる意識づけの推進

3. 主な指標

表1 通学者人口(18歳~22歳)

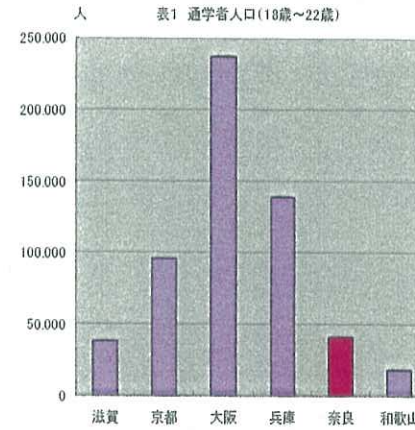
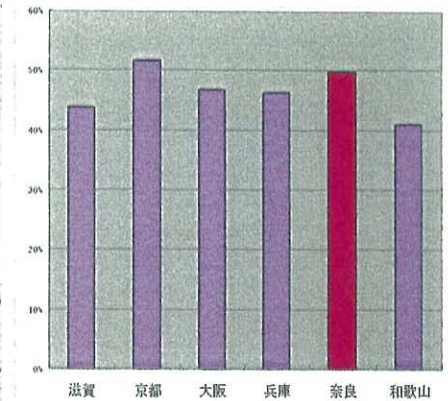
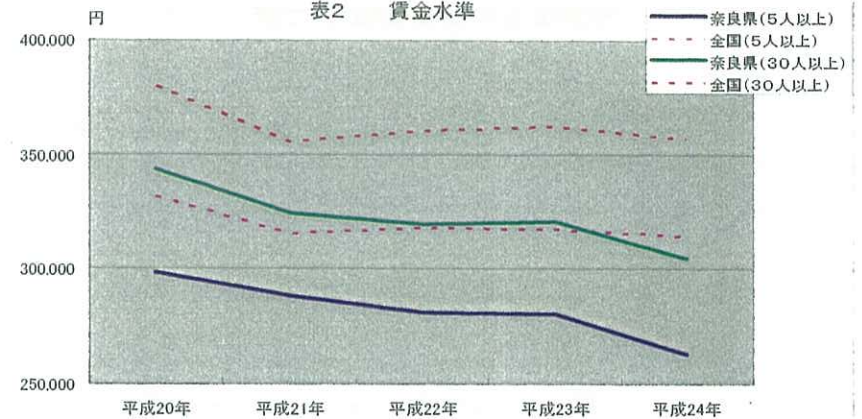


表2 人口に通学者が占める割合(18歳~22歳)



(出典: H22 国勢調査)

表2 賃金水準



(出典: 毎月勤労統計)

意見 9

全国対比し、銀行、信金の低調な貸出実績

- ① 2011年度以降は全国、近畿の数値がプラス圏内で推移しているが奈良県は水面下で伸び悩みの状況。
- ② 「地域おこし」に関する基金創設の検討。
- ③ 地元の資金を地域で循環させる仕組みづくりが必要。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・ 高いスキル、キャリアを持った高齢者が存在する。
- ・ 地元金融機関は健全で貸出余力がある
- ・ 金融機関にリレーションバンキングが浸透しつつある。
- ・ 個人の貯蓄意識が高く、高所得・高貯蓄の層が多い。

弱み

- ・ 保守的で積極的な借り手が少ない。
- ・ 貸し手、貸出のノウハウ保有者、借り手が上手くつながっておらず、資金面でのミスマッチが生じている。
- ・ 県内中小企業の資金需要が縮小、慎重になっている。
- ・ 県内中小企業の担保力が弱い。
- ・ 企業向け貸出金は中小企業や小規模企業向けに小口になりやすい。
- ・ 県内経済を牽引するような有力な地場産業が少ない。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・ 起業や投資をサポートするインキュベーションの場所を提供（目利き登録バンクを県主導で構築）
- ・ 県内企業の設備投資や工場拡張など投資意欲を高める規制緩和
- ・ 金融機関の目利き力強化と支援機関との連携を図り、成長性や地域活性化を重視した貸出の推進
- ・ 流動性資産担保貸し付けの推進
- ・ 中小企業のマネジメント能力向上の支援

3. 主な指標

表1 貯蓄・負債現在高(2人以上の世帯の1世帯あたり)

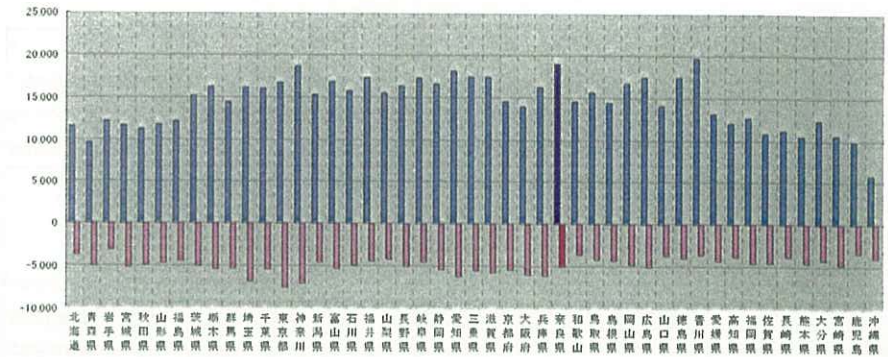
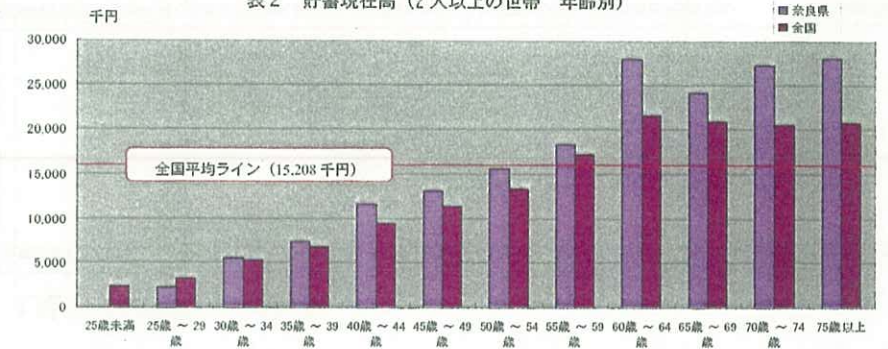


表2 貯蓄現在高(2人以上の世帯 年齢別)



※抽出調査である。(標本抽出世帯 全国48,317世帯、奈良県695世帯)

(出典：H21全国消費実態調査)

意見10

経済・工業の発展のための規制緩和

- ① 奈良県には文化財が多く、開発が容易でない。
- ② 保存と開発のバランスが重要。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・古都、伝統、文化の良いイメージがあり、文化財が多い。
- ・高齢化が進み、中心市街地の重要性が増している。
- ・比較的自然災害に強く（南部を除く）、地震時の津波リスクもない。

弱み

- ・文化財、史跡が多く、開発の妨げとなっている。
- ・高速道路の整備の遅れ。
- ・景観保全の規制が多く、企業の土地活用のニーズが喚起されない。
- ・「歴史、文化遺産、景観」で観光振興を図るのであれば、規制緩和による景観悪化はマイナス。
- ・飲食ニーズの高い地域（奈良公園、平城宮跡、馬見丘陵公園等）で出店者が硬直的でピーク時の数不足。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・埋蔵文化財に悪影響を与えない開発の検討（町屋の再開発）
- ・規制緩和（市街化調整区域もおける土地利用、用途地域、建築基準法）により、企業の土地活用、大規模店舗の呼び戻し、街造りを推進
- ・開発により「景観・街並み」を損なうと奈良の強みをなくす恐れがあるため、明確なゾーニングは必要
- ・地震等リスクの少ない奈良県への誘致や近畿の災害支援の拠点としての可能性を探る。

3. 主な指標

☆立地のための手続き

工場・研究所や宿泊施設を立地する際、必要となる代表的な手続を紹介します。

個々のケースに応じて必要となる手続は変わる場合もありますので、詳細は企業立地推進課までお問い合わせください。

- 土地取引や造成に関する手続き
- 工場・研究所に関する手続き
- 工場立地法に基づく届出様式
- 宿泊施設に関する手続き

土地取引に関する法規制

土地売買等の届出	一定面積以上の土地について土地売買等の契約締結後、権利取得者（買主）は知事への届出が必要。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・市街化区域</td> <td>2,000㎡以上</td> </tr> <tr> <td>・市街化調整区域</td> <td>5,000㎡以上</td> </tr> <tr> <td>・都市計画区域外</td> <td>10,000㎡以上</td> </tr> </table> 提出時期： 契約（予約を含む）締結日から起算して2週間以内 提出先： 土地の所在する市町村	・市街化区域	2,000㎡以上	・市街化調整区域	5,000㎡以上	・都市計画区域外	10,000㎡以上	国土利用計画法	地域政策課
・市街化区域	2,000㎡以上								
・市街化調整区域	5,000㎡以上								
・都市計画区域外	10,000㎡以上								
農地等を転用するために権利の設定・移転を行うこと 届出	市街化区域内にある農地を工場等に転用するため権利の設定・移転行為を行う場合、市町村農業委員会への届出が必要。 提出時期：農地転用前	農地法	農業経営課						
農地等を転用するために権利の設定・移転を行うこと の許可申請	市街化区域以外にある農地を工場等に転用するため権利の設定・移転行為を行う場合、知事への許可申請が必要。転用面積が4haを超える場合は、近畿農政局長への許可申請が必要 提出時期：農地転用前								
土壌汚染対策法第3条第1項ただし書の確認を受けた土地の利用方法の変更	土壌汚染対策法第3条第1項ただし書の確認（*）を受けた土地について予定されている利用の方法に変更が生じた場合、知事への届出が必要。（奈良市の場合は奈良市長） （*）土壌汚染状況調査の義務がある土地において、予定されている利用方法からみて土壌汚染により人の健康に係る被害が生ずるおそれのないことの確認を受けた場合には、調査の義務は確認が取り消されるまで猶予される。	土壌汚染対策法	環境政策課						
土壌汚染対策法第3条第1項ただし書の確認を受けた土地の所有者等の地位の承継	土壌汚染対策法第3条第1項ただし書の確認を受けた土地の所有者等の地位を承継した者は、知事への届出が必要。（奈良市内の場合は奈良市長）								

意見 11

経営者、地域振興の担い手（若手）との連携・支援

アグレッシブに出て行く傾向にない奈良県民にとって、若手経営者や地域振興に意識のある若手の力が刺激になる。このような人材の支援が一つの手ではないか。

<出席者の意見に関する幹事会の検討>

1. 奈良県の強み弱み

強み

- ・全国的に独自のブランド展開を行っている企業がある。
- ・中小企業団体等に若手経営者の組織があり、交流、連携を深めている。
- ・地域振興を担える人材（若手起業家、定年退職後のリターン組）が存在する。
- ・ビジネスコンテストなど創業、起業家の発掘に取り組んでいる。
- ・林業、農業など6次産業化に向けた担い手の活躍の場がある。

弱み

- ・若年層の県外流出が多い。
- ・中小企業の後継者難。
- ・企業規模がある程度大きくなると大阪や東京に進出する傾向がある。
- ・人材育成のため、現役世代でコミュニケーションの輪を広げられる仕組み（イベント・ネットワーク構築）が必要。
- ・販路や6次産業のマーケットや流通システムが未整備。

2. 強みを伸ばし、弱みを克服する改善策

- ・中堅層（奈良出身で東京、名古屋等で経験者）を起業家として呼び戻す仕組みの構築
- ・若手経営者を対象に第2創業や経営革新認定支援の推進。
- ・経済特区等の企業立地優遇。
- ・地域振興の担い手について情報収集する仕組みを構築。
- ・若手経営者、地域振興への意識が高い人の交流、情報交換の場の提供。
- ・他府県企業とのマッチング機会の増加。
- ・6次産業サポートセンターの活用による市場化支援の推進

3. 主な指標

表1 人口移動 5年前奈良県常住→現在他府県常住（転出）

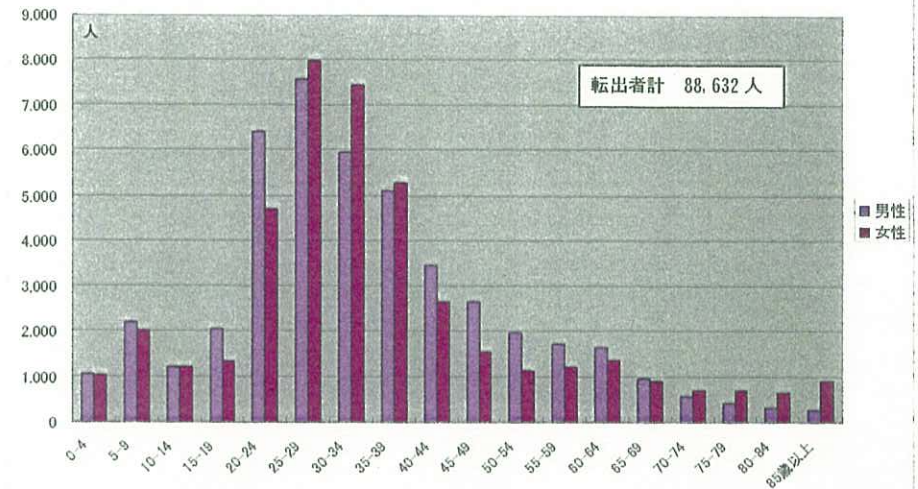
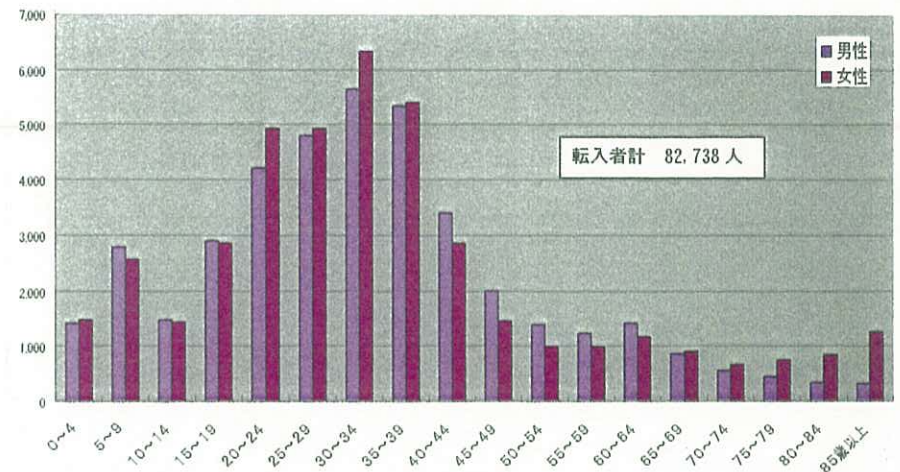


表2 人口移動 5年前他府県常住→現在奈良県常住（転入）



（出典：平成22年国勢調査）